

好評発売中
220円

気候危機を打開する
日本共産党の2030戦略

2020年決算に見る財政の健全化

9月議会
一般質問

日田市の財政的余裕と今後の見通し

日隈市議は9月7日、財政的余裕と今後の見通しを質問しました。19年度に比べ財政的余裕は少し改善しているものの「今後の財政健全化の手立ての中心は基金の取り崩し」と指摘。

2020年度普通会計の実質単年度収支は約5880万円の赤字

で、6年連続の赤字となっています。経常収支比率は93.1%で前年度と比べて2.2ポイント改善。経常収支比率に占める割合が最も高いのは人件費で、経常経費のほぼ4分の1になっています。

日隈市議は「住民1人当たりの人件費を引下げるため、市はどのような手立てをとっているか」と質問。総務部長は「これまで、職員数の適正管理や時間外勤務の縮減、給与制度を見直した。淡窓図書館や上下水道局の窓口業務の民間委託、延寿寮の民間委託など、民間事業者に行える業務を見直した」と答えました。

民間委託の推進は、住民1人当たりの人件費を引下げて、物件費がその分増え、経常収支比率の改善に効果がありません。そこで市は、公共施設の管理運営の民間移管を進めています。

日隈市議は、民間移管が思うように進んでいないことを指摘し「施設の移管先との協議に時間がかかっている理由は何か」と質問。総務部長は「地元の方たちと話し合っているが、住民に施設を渡していくことに、さまざまな課題がある」と答えました。

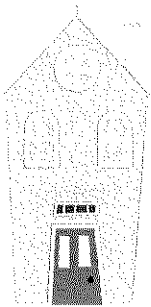
日隈市議は「地元が納得できないという丸山、出口のコミュニティセンターの民間移管を進めるのか」と質問。企画振興部長は「40年間で30%の公共施設を削減する目標を地域の方に理解してもらいながら、今すぐ返事は出ないかと思う」と答えました。



日田市の経常収支比率の変化を説明する日隈市議（9日）。

市の伝送路施設を年間5千万円で10年間貸す

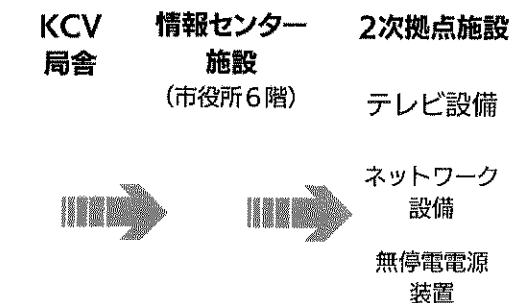
日隈市議は9月9日、水郷テレビの民営化によるKCVとの契約内容、テレビ使用料の軽減措置の継続について質問しました。



KCV施設

伝送路施設

宅内設備



日隈市議は「情報センター施設、2次拠点施設、光ケーブルの維持経費と、KCVとのIRU契約はどのようなになっているか」と質問。企画振興部長は「KCVへ貸し出す範囲は、市役所に設置されている機器から2次拠点施設までの伝送路及び、2次拠点施設からクロージャーと呼ばれる各家庭に分歧する機器まで。IRU契約と呼ばれる一方的に破棄、終了することができない長期・安定的な契約を年間5千万円で、契約期間10年間として結ぶ予定」と答えました。日隈市議は「生活保護世帯や高齢者世帯などへのテレビ使用料の軽減措置が、なぜ継続できないか」と質問。企画振興部長は「6月議会の後、再度KCVとサービス体系の中に減免制度をつくることできないか協議した。KCVの料金、サービス体系では、減免制度は行っていないため、今後も新たな制度は難しいとの回答だった」と答えた。

「市としても減免措置の継続を再度検討したが、現在ではテレビだけでなくパソコンやスマートフォンなどを使った情報取得手段が多様化していることや、水郷テレビ利用者のみを対象にして補助を継続することは、KCV利用者との均衡を考えると減免措置の継続は困難であるとの結論になった」と答えました。日本共産党市議団は、引き続き減免措置の継続を求めます。

水郷テレビKCVに来年4月移管

KCV 日田市 KCV 利用者